

特集にあたって

人口減少・高齢化が前提となる地域社会において、地域づくりの中核を担う人材は常に不足していると推察します。こうした状況において、若者を中心に関係人口と呼ばれる地域外の人材が新たな地域づくり人材として注目されています。

2018年、総務省は「人口が減少する地方においては、地域外の力を取り込む必要があり、とりわけ関係人口への着目が地域活性化の糸口となる」という報告書を公表しています。

また、2018年度から総務省は「関係人口創出事業」をモデル的に開始し、政府も第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」で関係人口の創出・拡大を掲げています。(2018年3月発刊の本誌 Vol.40においても、「関係人口と地域づくり」を特集のテーマとして掲載しました。)

こうしたことが地域の人たちに対し、地域外の人たちとどのような関係を築き、地域外の人たちにどのように地域づくりを担う一員となってもらうかを考える機会となります。そして、「関係人口」は人口減少社会における「ゼロサム」「マイナスサム」の問題を避けながら、新たな地域づくりの担い手を得ることを認識してもらうきっかけにもなっています。

本当の危機とは人口の量的な減少ではなく、地域の人たちの「誇りの空洞化」や「あきらめ」により「心の過疎化」が進展することにより、地域づくりの本質的課題は、地域の課題を自分事として捉え、地域社会の意識を変えることにありと推察しています。みなさんネバーギブアップ (Never give up) でいきましょう。

本誌発刊にあたり、筑波大学 谷口守教授・安藤慎悟氏、(一社) 持続可能な地域社会総合研究所 藤山浩所長、特定非営利活動法人100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター 稲垣文彦副事務局長、愛媛大学 笠松浩樹特任講師から興味深く示唆に富んだ論文をご寄稿いただきました。また、瀬戸内編集デザイン研究所 宮畑周平代表、(一財) こゆ地域づくり推進機構 高橋邦男執行理事、西条市シティプロモーション推進課 田邊智将係長からは先進的で貴重な事例紹介をご寄稿いただきました。この場をお借りしまして改めて謝意を申し上げます。

本誌が皆さまの「関係人口」へのご理解にいささかのお役に立ち、今後の地域づくり活動の実践にご活用いただければ幸甚です。

2021 (令和3) 年10月

(公財) えひめ地域政策研究センター

所長 (専務理事) 脇水 宏